

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	17,360	流動負債	13,167
現金預金	328	支払手形	2,620
受取手形	2,984	工事未払金	3,444
電子記録債権	276	短期借入金	5,838
完成工事未収入金	13,521	未払法人税等	196
未成工事支出金	31	未成工事受入金	356
材料貯蔵品	70	工事損失引当金	288
その他	148	賞与引当金	231
		未払金	161
		その他	29
固定資産	1,303	固定負債	649
有形固定資産	919	退職給付引当金	590
建物・構築物	516	役員退職慰労引当金	58
機械・運搬具	343		
工具器具・備品	27	負債合計	13,816
建設仮勘定	31		
無形固定資産	10	純資産の部	
投資その他の資産	373	株主資本	4,846
投資有価証券	1	資本金	499
繰延税金資産	368	資本剰余金	419
その他	3	資本準備金	419
		利益剰余金	3,928
		その他利益剰余金	3,928
		繰越利益剰余金	3,928
		純資産合計	4,846
資産合計	18,663	負債及び純資産合計	18,663

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

(1)時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2)時価のないもの…原価法・移動平均法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1)未成工事支出金…個別法による原価法

(2)材料貯蔵品……主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外は定率法

(2)無形固定資産

定額法

4. 重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金は、営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。

(3)工事損失引当金は、受注工事の将来の損失発生に備えるため、当期末における手持工事のうち、翌期以降の損失発生が確実であり、かつ損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく期末要支給額の総額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 当期純利益金額

971百万円